

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ
コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	27,432	△6.9	68	△92.0	△150	—	△406	—
26年5月期	29,465	5.5	863	△12.4	560	△19.8	185	△45.9

(注) 包括利益 27年5月期 △354百万円 (—%) 26年5月期 223百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△276.82	—	—	—	0.3
26年5月期	126.11	—	3.9	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	18,545	4,576	23.6	2,982.55
26年5月期	25,200	4,968	19.1	3,283.55

(参考) 自己資本 27年5月期 4,375百万円 26年5月期 4,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	5,856	△243	△5,172	2,795
26年5月期	△1,853	△362	1,343	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	36	19.8	0.8
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	—	24.9	—

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	5.0	490	—	310	—	230	—	156.76
通期	31,170	13.6	1,040	—	690	—	530	—	361.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	1,480,000 株	26年5月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期	12,800 株	26年5月期	12,800 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	1,467,200 株	26年5月期	1,467,200 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 (注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	24,769	0.5	△185	—	△343	—	△450	—
26年5月期	24,644	18.5	359	81.2	178	△20.8	△27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△307.35	—
26年5月期	△18.64	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	15,021	3,521	23.4	2,400.37
26年5月期	22,690	4,329	19.1	2,950.97

(参考) 自己資本 27年5月期 3,521百万円 26年5月期 4,329百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,960	△5.2	220	—	200	—	136.31
通期	25,660	3.6	520	—	470	—	320.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより、業績予想と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結累計期間における東海地域の経済は、円安を背景として、輸出は海外経済が緩やかに回復する下で緩やかに増加し、設備投資が一段と増加しました。また、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、一部の業界を除き、全体としては概ね収束してきました。

名古屋圏における不動産業界におきましては、住宅着工戸数は消費税率引き上げを控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移したものの、増税前に職人や資材等の不足により竣工が遅れた物件が順次完成し、戸建分譲住宅市場は供給過多の状態となり、受注環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社の主力事業である分譲住宅事業につきましては、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱は終息し、計画的に生産を行えるようになりました。また、営業面において、物件の間合せから契約に至るお客さま情報管理の高度化を進め、科学的手法による営業管理が定着しました。その結果、厳しい受注環境下ながらも、販売戸数は611戸（前年同期比3.4%減）となりました。しかしながら、販売価格を見直して増加した在庫を処理することとなり、計画していた利益を確保することができませんでした。

一方、集材製造・プレカット加工を行う岐阜工場におきましては、増産に伴う内部管理体制の整備を行ったことにより収益改善が進みました。次期以降の住宅建設資材事業の拡大に向け、同事業の製販一体化を行って、より効率的な事業運営を進めるために、平成27年5月31日付で岐阜工場の機能を会社分割により子会社株式会社フォレストノートへ移管しました。また、モデルハウスと部材展示場を併設した「ニホンのくらし 名古屋東展示場」

（名古屋市守山区）を平成27年3月に開設して、多様化する住宅取得者のニーズに対応するために、これまで休止していた注文住宅の受注活動を再開するとともに、工務店や建材商社向けの住宅部材販売を拡大すべく準備を進めました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、建設資材の製造・販売も行っております。消費税率引き上げ後の厳しい受注環境が長引き、利益率が大幅に低下しました。売上高は24,964百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は150百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は1,578百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は397百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営および生活関連サービスの提供を行っております。売上高は1,019百万円（前年同期比67.7%減）、営業利益は28百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

なお、これまでの消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）について計算方法の検討・見直しを行い、今般、過年度分（平成22年5月期～平成26年5月期の5ヶ年分）につき減額更正されて消費税等の還付がある見込みとなりました。その会計上の取り扱いを慎重に検討しました結果、連結において111百万円、個別において99百万円を特別利益に計上することといたしました。また、平成27年度税制改正による法人実効税率の引き下げによる影響を考慮し、当期の業績と将来の利益見通しを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、連結において162百万円、個別において165百万円、法人税等調整額に計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,432百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は68百万円（前年同期比92.0%減）、経常損失は150百万円（前年同期は560百万円の利益）、当期純損失は406百万円（前年同期は185百万円の利益）となりました。

② 次期の見通し

長期的な視点で見ますと、現在の住宅産業は変節点の後半を迎えており、事業方向を広角にしていく必要があります。当グループは、住宅生産事業者として集材工場及びプレカット工場を保有することの優位性を活かし、住宅建設の工場化・工業化を推し進めるとともに、周辺分野である木造フレームと副資材販売等に事業を展開してまいります。

次期につきましては、主力事業である分譲住宅の商品力向上（販売価格、品質、デザイン）を図り、販売戸数を前期比で増加させ、徹底した工期短縮と原価管理により収益性も改善するよう努めてまいります。AM事業は、引き続き緩やかではありますが収益を拡大し、堅実に事業を進めてまいります。また、当期から持ち越された収益型不動産の売却も予定しております。

以上のことから、平成28年5月期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は31,179百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は1,046百万円(前年同期は68百万円の利益)、経常利益は692百万円(前年同期は150百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は536百万円(前年同期は406百万円の損失)、セグメント別の売上高は住宅事業27,713百万円(前年同期比11.0%増)、AM事業1,578百万円(前年同期比0.0%増)、その他事業2,041百万円(前年同期比100.3%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し6,655百万円減少し、18,545百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較し6,263百万円増加し、18,545百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較して391百万円減少し、4,576百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が38百万円(前年同期は330百万円の利益)となり、たな卸資産取得による減少による収入が7,024百万円であったこと(前年同期は2,569百万円の支出)であったことを主な要因として5,856百万円の収入(前年同期は1,853百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、243百万円の支出(前年同期比32.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、5,172百万円の支出(前年同期は1,343百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は440百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,795百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	20.2	21.6	20.0	19.1	23.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.5	8.8	12.9	11.7	10.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	21.8

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成23年5月期、平成24年5月期、平成25年5月期および平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。財務の健全性維持のため、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

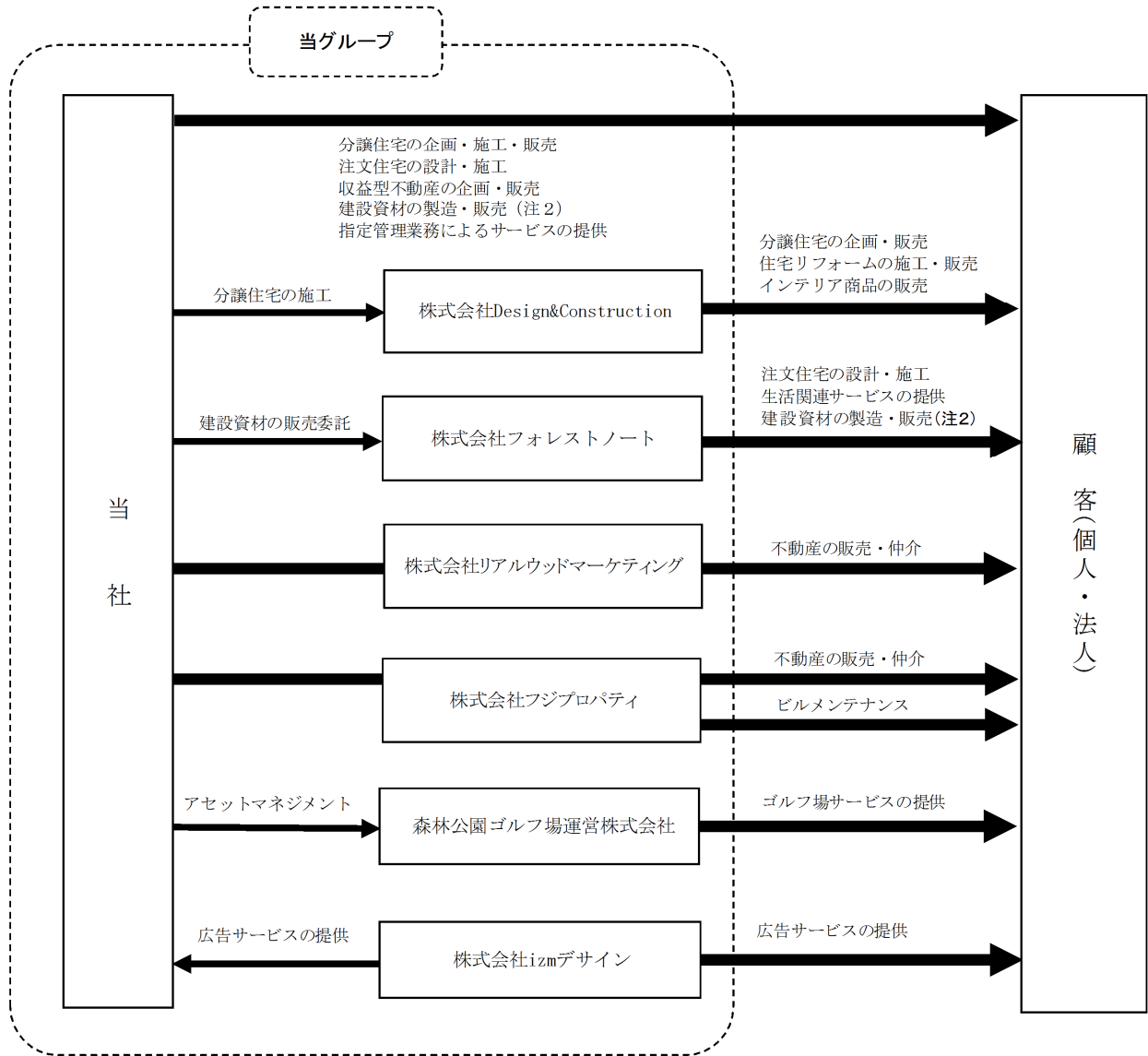
次期(平成28年5月期)の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向の基準を25%程度と変更させていただき、期末配当として1株につき90円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォームの施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン

当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1) 株式会社リアルウッドマーケティングおよび株式会社フジプロパティは、当社および株式会社Design&Constructionの分譲住宅の販売代理等を行っております。

(注2) 平成27年5月31日に会社分割の方法により当社の建設資材事業を株式会社フォレストノートへ承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社の社会的使命と役割であると考えています。

商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

社員1人当たりの創出価値(利益)、ROE(利益/株主資本)を具体的な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅に絞り込み、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。
- ② サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。
- ③ 集成材製造・プレカット工場を中心に原木調達から加工、販売までを一気通貫で行う製造小売業化を目指しております。既存の流通をカットし、国産材を低コストかつ安定的に供給する体制を構築し、木造フレームのシステム的な販売を拡大するため、中堅デベロッパーや工務店のネットワーク化を推進していきます。他社とのアライアンスを有効に活用して事業の早期拡大を図ってまいります。
- ④ 地域展開につきましては、海外を視野に具体的かつ積極的に検討しています。国内需要に依存した企業活動だけでなく、海外を視野に入れた展望が、次なる若い人材を育てていくものと考えております。
- ⑤ その他事業(ゴルフ場PFI、高齢者マーケット、指定管理事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

- ① ユーザーからは、性能、機能、デザインなど住宅のハード的要求に応えるだけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められています。こうした商品的要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へ、さらに磨きをかけてまいります。
- ② CS活動を推進し、アフターサービスを充実させ、安心できる地域No.1ブランドを形成してまいります。
- ③ 次世代を担う有能な人材を育成するとともに、そのような人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業を目指し、これまで以上に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	2,812,647
完成工事未収入金	12,335	12,765
売掛金	402,680	440,269
販売用不動産	5,825,082	6,002,124
仕掛販売用不動産	8,869,910	3,944,770
商品及び製品	116,112	328,501
未成工事支出金	2,652,297	872,271
仕掛品	162,551	45,257
原材料	899,401	360,955
繰延税金資産	134,670	151,624
その他	355,195	543,788
流動資産合計	21,796,043	15,514,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,082,212	2,209,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△991,650	△1,100,155
建物及び構築物(純額)	1,090,562	1,109,642
機械装置及び運搬具	197,160	250,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109,825	△136,425
機械装置及び運搬具(純額)	87,334	114,352
土地	549,010	515,940
コース勘定	906,507	906,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△309,487	△355,261
コース勘定(純額)	597,020	551,246
リース資産	916,991	916,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△554,312	△650,454
リース資産(純額)	362,679	266,537
建設仮勘定	37,514	15,185
その他	114,004	121,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,686	△100,221
その他(純額)	22,318	21,642
有形固定資産合計	2,746,440	2,594,548
無形固定資産		
投資その他の資産	177,622	149,136
投資有価証券	8,700	9,901
繰延税金資産	237,691	58,072
その他	234,024	218,406
投資その他の資産合計	480,416	286,379
固定資産合計	3,404,478	3,030,064
資産合計	25,200,522	18,545,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	983,299
買掛金	672,819	205,900
1年内償還予定の社債	175,400	369,000
短期借入金	10,096,455	4,836,499
1年内返済予定の長期借入金	2,381,096	2,473,715
リース債務	97,252	100,113
未払法人税等	92,438	121,393
賞与引当金	—	67,255
完成工事補償引当金	283,862	181,820
その他	653,124	659,989
流動負債合計	16,121,933	9,998,987
固定負債		
社債	363,800	188,000
長期借入金	2,512,673	2,626,847
リース債務	432,470	333,890
退職給付に係る負債	2,025	638
役員退職慰労引当金	120,300	123,300
資産除去債務	15,595	15,762
その他	663,468	680,993
固定負債合計	4,110,334	3,969,432
負債合計	20,232,268	13,968,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	3,835,758
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,816,746	4,373,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	2,081
その他の包括利益累計額合計	881	2,081
少数株主持分	150,626	200,627
純資産合計	4,968,254	4,576,620
負債純資産合計	25,200,522	18,545,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	29,465,324	27,432,344
売上原価	25,726,618	24,584,607
売上総利益	3,738,705	2,847,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,410	122,723
給料及び手当	815,173	697,302
雑給	252,069	209,797
賞与引当金繰入額	—	51,859
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,500
販売手数料	300,072	290,384
広告宣伝費	327,936	318,197
完成工事補償引当金繰入額	81,500	171,300
その他	985,792	911,011
販売費及び一般管理費合計	2,875,256	2,779,077
営業利益	863,449	68,659
営業外収益		
受取利息	269	185
受取配当金	498	820
受取手数料	21,919	18,173
協賛金収入	4,694	—
解約違約金収入	—	1,500
その他	15,390	50,029
営業外収益合計	42,772	70,707
営業外費用		
支払利息	327,964	268,149
社債発行費	—	2,491
資金調達費用	2,100	—
その他	15,924	19,283
営業外費用合計	345,989	289,924
経常利益又は経常損失(△)	560,232	△150,557
特別利益		
還付消費税等	—	111,989
特別利益合計	—	111,989
特別損失		
固定資産売却損	44	184
固定資産除却損	23	—
完成工事補償引当金繰入額	230,000	—
特別損失合計	230,067	184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	330,165	△38,752
法人税、住民税及び事業税	147,322	154,735
法人税等調整額	△40,578	162,666
法人税等合計	106,743	317,401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	223,421	△356,153
少数株主利益	38,391	50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	185,029	△406,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	223,421	△356,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	1,200
その他の包括利益合計	177	1,200
包括利益	223,598	△354,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,207	△404,954
少数株主に係る包括利益	38,391	50,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,166,923	△20,879	4,705,076
当期変動額					
剰余金の配当			△73,360		△73,360
当期純利益又は当期純損失(△)			185,029		185,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,669	—	111,669
当期末残高	279,125	279,908	4,278,593	△20,879	4,816,746

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703	703	112,235	4,818,015
当期変動額				
剰余金の配当				△73,360
当期純利益又は当期純損失(△)				185,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	177	38,391	38,569
当期変動額合計	177	177	38,391	150,238
当期末残高	881	881	150,626	4,968,254

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,278,593	△20,879	4,816,746
当期変動額					
剰余金の配当			△36,680		△36,680
当期純利益又は当期純損失 (△)			△406,154		△406,154
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△442,834	—	△442,834
当期末残高	279,125	279,908	3,835,758	△20,879	4,373,911

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	881	881	150,626	4,968,254
当期変動額				
剰余金の配当				△36,680
当期純利益又は当期純損失 (△)				△406,154
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,200	1,200	50,000	51,201
当期変動額合計	1,200	1,200	50,000	△391,633
当期末残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,165	△38,752
減価償却費	416,119	372,390
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	216,762	△102,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	67,255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,300	3,000
受取利息及び受取配当金	△768	△1,005
支払利息	327,964	268,149
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,589	△38,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,569,128	7,024,763
前渡金の増減額 (△は増加)	146,425	△167,201
未収入金の増減額 (△は増加)	41,881	15,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,717	△1,152,303
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△22,832	△2,301
未払金の増減額 (△は減少)	△35,377	△56,119
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,030	△53,927
預り金の増減額 (△は減少)	△25,870	394
その他	△232,770	107,817
小計	△1,206,531	6,247,803
利息及び配当金の受取額	768	1,005
利息の支払額	△325,500	△268,197
法人税等の支払額	△322,505	△123,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,768	5,856,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,066	△204,171
無形固定資産の取得による支出	△141,777	△21,294
差入保証金の差入による支出	△7,412	△10,101
その他	△24,591	△7,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,848	△243,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,464,630	9,110,986
短期借入金の返済による支出	△15,796,295	△13,816,441
長期借入れによる収入	1,998,920	3,775,272
長期借入金の返済による支出	△888,850	△4,122,979
社債の発行による収入	—	228,585
社債の償還による支出	△241,800	△212,200
リース債務の返済による支出	△119,538	△98,847
配当金の支払額	△73,575	△36,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,490	△5,172,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873,126	440,944
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,129	2,355,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,002	2,795,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction
森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z mデザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(重要な会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、第1四半期連結会計期間より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,822,356	1,596,266	26,418,622	3,046,701	29,465,324	-	29,465,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,429	1,580	17,009	105,195	122,204	△122,204	-
計	24,837,786	1,597,846	26,435,632	3,151,896	29,587,529	△122,204	29,465,324
セグメント利益又はセ グメント損失(△) (注) 3	1,024,751	309,612	1,334,364	79,504	1,413,869	△550,419	863,449
セグメント資産(注) 4	19,727,669	1,913,175	21,640,845	1,083,722	22,724,567	2,475,954	25,200,522
その他の項目(注) 5							
減価償却費	209,838	145,477	355,316	26,139	381,456	34,663	416,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,465	32,661	200,126	6,598	206,725	48,678	255,403

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△550,419千円には、セグメント間取引消去21,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571,460千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,958,784	1,575,958	26,534,742	897,601	27,432,344	-	27,432,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,045	2,142	8,188	121,707	129,896	△129,896	-
計	24,964,829	1,578,101	26,542,931	1,019,309	27,562,240	△129,896	27,432,344
セグメント利益又はセ グメント損失(△) (注) 3	150,192	397,457	547,650	28,393	576,044	△507,384	68,659
セグメント資産(注) 4	12,690,708	1,972,991	14,663,699	1,371,131	16,034,830	2,510,210	18,545,040
その他の項目(注) 5							
減価償却費	164,606	139,692	304,299	29,834	334,143	38,246	372,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,146	69,977	204,123	3,070	207,193	23,245	230,439

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△507,384千円には、セグメント間取引消去30,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,697千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	3,283.55円	2,982.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	126.11円	△276.82円

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,968,254	4,576,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	150,626	200,627
(うち少数株主持分(千円))	(150,626)	(200,627)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,817,627	4,375,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,467,200	1,467,200

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	185,029	△406,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	185,029	△406,154
期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,149	1,908,775
完成工事未収入金	192,412	110,660
売掛金	332,323	358,591
販売用不動産	5,742,040	5,753,050
仕掛販売用不動産	8,263,963	3,546,683
商品及び製品	86,932	2,395
未成工事支出金	2,610,237	860,118
仕掛品	162,551	—
原材料	895,098	17,581
前渡金	120,380	282,001
繰延税金資産	103,316	124,239
関係会社短期貸付金	—	275,200
その他	250,794	236,139
流動資産合計	20,377,201	13,475,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,781	650,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304,223	△292,266
建物(純額)	393,557	358,330
構築物	74,401	37,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,705	△22,907
構築物(純額)	40,695	14,661
機械及び装置	113,876	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,965	△35,566
機械及び装置(純額)	59,910	6,560
工具、器具及び備品	66,379	54,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,289	△46,046
工具、器具及び備品(純額)	15,090	8,043
土地	489,940	489,940
リース資産	826,660	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△468,605	—
リース資産(純額)	358,054	—
建設仮勘定	4,926	609
その他	3,621	12,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,632	△12,379
その他(純額)	989	130
有形固定資産合計	1,363,165	878,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
無形固定資産		
商標権	365	306
ソフトウェア	142,620	114,676
ソフトウェア仮勘定	380	1,641
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	144,250	117,508
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,901
関係会社株式	112,000	112,000
関係会社長期貸付金	302,166	269,500
長期前払費用	90,858	75,051
差入保証金	104,882	82,461
繰延税金資産	186,134	—
その他	1,635	1,696
投資その他の資産合計	806,379	550,611
固定資産合計	2,313,795	1,546,395
資産合計	22,690,996	15,021,833
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,650,785	973,911
買掛金	634,182	169,237
1年内償還予定の社債	175,400	369,000
短期借入金	9,427,755	4,088,736
1年内返済予定の長期借入金	2,274,429	2,299,629
リース債務	96,581	—
未払金	213,374	153,886
未払費用	110,426	55,261
未払法人税等	43,949	46,206
未成工事受入金	46,145	21,237
前受金	1,188	5,129
預り金	20,540	21,469
賞与引当金	—	49,690
完成工事補償引当金	283,862	187,447
その他	25,118	154,564
流動負債合計	15,003,739	8,595,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
固定負債		
社債	363,800	188,000
長期借入金	1,764,340	1,907,865
リース債務	429,278	—
受入保証金	664,281	681,637
役員退職慰労引当金	120,300	123,300
資産除去債務	15,595	3,794
固定負債合計	3,357,596	2,904,597
負債合計	18,361,336	11,500,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	10,413
資本剰余金合計	279,908	279,908
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,550,844	1,741,812
その他利益剰余金合計	3,720,844	2,911,812
利益剰余金合計	3,790,625	2,981,593
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,328,778	3,519,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	2,081
評価・換算差額等合計	881	2,081
純資産合計	4,329,659	3,521,828
負債純資産合計	22,690,996	15,021,833

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	19,602,497	20,838,148
完成工事高	855,461	777,274
その他の売上高	4,186,473	3,154,388
売上高合計	24,644,432	24,769,811
売上原価		
分譲事業売上原価	17,015,305	19,041,625
完成工事原価	817,490	702,710
その他の売上原価	4,011,039	2,890,160
売上原価合計	21,843,835	22,634,496
売上総利益	2,800,596	2,135,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,710	81,960
給料及び手当	463,094	320,005
雑給	213,553	160,819
賞与引当金繰入額	—	24,222
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,500
販売手数料	550,954	571,902
広告宣伝費	333,884	321,112
租税公課	136,731	96,475
地代家賃	80,734	78,707
減価償却費	6,306	5,813
完成工事補償引当金繰入額	81,500	191,300
その他	488,024	462,066
販売費及び一般管理費合計	2,440,793	2,320,885
営業利益又は営業損失(△)	359,803	△185,569
営業外収益		
受取利息	27,048	19,633
受取配当金	25,367	13,188
受取手数料	48,069	27,465
受取保証料	17,114	12,821
解約違約金収入	—	1,250
その他	6,606	27,263
営業外収益合計	124,206	101,622
営業外費用		
支払利息	288,540	238,359
社債発行費	—	2,491
資金調達費用	2,100	—
その他	15,279	18,975
営業外費用合計	305,919	259,825
経常利益又は経常損失(△)	178,090	△343,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別利益		
還付消費税等	—	99,341
特別利益合計	—	99,341
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	230,000	—
特別損失合計	230,000	—
税引前当期純損失(△)	△51,909	△244,431
法人税、住民税及び事業税	52,907	41,303
法人税等調整額	△77,475	165,212
法人税等合計	△24,568	206,515
当期純損失(△)	△27,341	△450,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,651,545	3,891,327
当期変動額								
剰余金の配当							△73,360	△73,360
当期純損失(△)							△27,341	△27,341
会社分割による減少								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△100,701	△100,701
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,879	4,429,480	703	703	4,430,183
当期変動額					
剰余金の配当		△73,360			△73,360
当期純損失(△)		△27,341			△27,341
会社分割による減少					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	—	△100,701	177	177	△100,524
当期末残高	△20,879	4,328,778	881	881	4,329,659

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625
当期変動額								
剰余金の配当							△36,680	△36,680
当期純損失(△)							△450,947	△450,947
会社分割による減少							△321,405	△321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△809,032	△809,032
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,879	4,328,778	881	881	4,329,659
当期変動額					
剰余金の配当		△36,680			△36,680
当期純損失(△)		△450,947			△450,947
会社分割による減少		△321,405			△321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	—	△809,032	1,200	1,200	△807,831
当期末残高	△20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加藤 猛雄

取締役(社外) 川口 一幸

・新任監査役候補

監査役(社外) 鬼頭 誠

③ 就任予定日

平成27年8月27日